

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年 6月 11日	点検日	平成27年 6月 23日			
事務事業名	職員研修事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	総務部 総務課			職員グループ		記入者氏名	小泉 周司					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 01	事業名 職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員						職員数	人	489	487	485	484	483
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修						受講者数 市研修	人	624	706	700	700	700
						派遣研修・自主研修	人	133	117	100	100	100
						研修課程数 市研修	課程	8	13	13	13	13
						派遣研修・自主研修	課程	42	41	41	41	41
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する						研修修了者の割合	%	154.81	168.99	164.94	165.28	165.97
						研修効果を自覚した職員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	246	275	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,504	3,393	4,667	4,472	4,472	4,472	4,472	0		
	事業費計(A)	千円	3,504	3,639	4,942	4,472	4,472	4,472	4,472	0		
人件費	正規職員	千円	2,500	0.50人	2,750	0.50人	2,750	0.50人	2,750	0.50人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,500	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750			
	投入量(A)+(B)	千円	6,004	6,389	7,692	7,222	7,222	7,222	7,222			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市役所は地域最大のサービス産業でありその資源は職員であるとする。職員の資質向上と職務能力を向上させるためには研修が必要である。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。職員削減を進めながら、複雑多様化かつ高度化する行政需要に応えるために、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。										

(4) 前回（平成25年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) それぞれ検討を続けている。人事評価制度については、内容を見直し今年度に必要の最低限の業務委託とした。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員研修は地方公務員法に基づき任命権者が実施するものであり、行政サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。各年度ごとに受講者に必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修の実施により対応している。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修の実施は、各課の予算・判断で必要とする研修を受講させており、研修事業として統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力の向上が求められているなかで、研修を休廃止することは考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりにコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については外部機関の研修を利用している。現状以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 職員の資質・能力の向上を図ることは、効果的な行政運営に結びつくと考える。そのため、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 その時々で必要とされる資質・能力を高めるため、研修内容を随時見直すとともに新たな研修を取り入れることで対応していく必要がある。また、費用対効果を常に念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 今職員に何が足りないかを見極め、研修内容を毎年見直し充実させる必要がある。次年度の研修計画は、予算要求段階までにきちんと立てるべきである。前から言われている民間派遣研修を取り入れる必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日	
							点検日	平成27年	6月	23日	
事務事業名	職員福利厚生事業						事業類型	補助事業			
担当部課G等	総務部 総務課				職員グループ		記入者氏名	小泉 周司			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						☐ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		2 地方分権化への対応								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
								職員福利厚生事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する 【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
全職員(臨時職員含む) 互助会員						職員数(受診対象臨時職員含)	人	690	710	710	710
						互助会員数	人	575	580	580	580
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施						健康診断等受診者数	人	572	611	639	639
						互助会主催事業の参加者数	人	552	548	580	580
						(親睦旅行、レクリエーション)					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる						健康診断等の受診率	%	82.89	86.05	90.00	90.00
						互助会実施事業への参加率	%	48.00	47.24	50.00	50.00
						職員一人当たりの人口	人	114	114	114	114
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	5,177	5,210	5,640	5,234	5,234	0			
人件費	正規職員	千円	1,720	2,200	2,200	2,200	2,200	0.40人	0.40人	0.40人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,720	2,200	2,200	2,200	2,200				
投入量(A)+(B)		千円	6,897	7,410	7,840	7,434	7,434				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の予算・決算についての内部管理事務であるため、委託等は馴染まない。
有効 性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の運用にあわせたシステム改善や操作についてより深い習得などにより、より効率的な予算編成や執行が図れる。
有効 性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ● 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の予算編成や執行にかかるシステムはこれ以外にないため。
効率 性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の契約が5年間となっているため、事業費については削減できない。人件費については、システム維持や改善のための最小限の費用のため、これ以上の削減は難しい。
公平 性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の基本的事務事業であるため受益者負担の考え方はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

システムの細かな改善箇所などについて、ベンダーと協議・調整しながら、使い勝手のよいシステムとしていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続

☒ 見直し ☐ 現状維持

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

システムの障害が少し多いように思われる。システムの不具合や使い勝手の悪い部分は、ベンダーと協議し迅速な対応を心掛け、障害件数を半減できるようにすること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続

☐ 見直し ☐ 現状維持

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続

☐ 見直し ☐ 現状維持

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年		5 月	22 日		
事務事業名	財産管理事務費						事業類型	管理・運営					
担当部課G等	総務部 財政課				契約・管財G		記入者氏名	矢崎 忠					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う										
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費		根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)						□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の公売手続き 市有地の貸付							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移								単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・市有財産(普通財産) ・公用自動車				市有地(普通財産)面積		m ²	387,438	387,483	387,082	385,529	358,529		
				公用自動車集中管理台数 (バス含む)		台	30	28	28	28	28		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の公売(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出し、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業				貸付面積		m ²	29,609	28,904	28,904	28,484	28,484		
				公売件数(土地・自動車) (累計)		件	49	56	57	58	58		
				公用自動車の貸出回数		回	10,846	11,245	11,000	11,000	11,000		
				公用自動車(バス)貸出回数		回	131	135	130	130	130		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。				市有地貸付料(年間)		千円	8,290	8,279	8,279	8,096	8,096		
				市有地公売売却(累計)		千円	238,590	250,810	268,710	268,710	268,710		
				稼働率(公用自動車集中管理分)		%	48.0	53.8	50.0	50.0	50.0		
				稼働率(バス)		%	54.6	56.3	54.0	54.0	54.0		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他の	千円	982	993	986	987	987	0					
	一般財源	千円	49,971	44,532	29,654	32,341	30,302	0					
事業費計(A)		千円	50,953	45,525	30,640	33,328	31,289	0					
人件費	正規職員	千円	4,349	1,17人	3,940	0.98人	3,940	0.98人	3,940	0.98人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	4,349	3,940	3,940	3,940	3,940						
投入量(A)+(B)		千円	55,302	49,465	34,580	37,268	35,229						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して公売している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし											

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	処分できなかった土地については、価格の見直しを実施した。	☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☒ 反映なし

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠であり手が引けない。 ・市有地は市の財産であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ほとんどの未利用市有地は市街化調整区域に点在しており、利活用及び土地処分が困難な状況であるが市街化区域の処分可能な市有地は公売を行っている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 普通財産の管理や公用車等の管理事業は、当事業のみであることから統廃合の余地もなく、廃止等をすれば適切な財産管理ができなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 車両の車検代、修繕料等については、削減の余地はないが、買い替えの際には低燃費車とエコ運転の実施により燃料費等の削減はできる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 公売にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売買しているので適正である。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
 }
 ☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

・公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を目標にする。

・オークションにおいて落札にならなかった物件については、お知らせ版に掲載するなど、多様な媒体により情報をさらに市民に知らせる。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

公売物件1件がなかなか処分できない状況であるが、おしらせ版等により市民へ情報を提供することはもちろんのことであるが、金融機関等から情報を流してもらうことも必要である。処分可能な物件については、早急な処分計画を立てること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 5 月 22 日			
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課等	総務部 財政課		契約・管財グループ		記入者氏名	矢崎 忠					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 05	事業名 庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 市役所本庁舎(本庁舎・車庫棟)の維持管理					【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
庁舎、設備				庁舎数	棟	2	2	2	2	2	
				設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4	4	4	4	4	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。				検査、保守の実施件数	件	16	15	15	16	15	
				修繕が必要となった件数	件	29	40	20	20	20	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。				検査、保守の実行率	%	100	100	100	100	100	
				修繕の実行率	%	100	100	100	100	100	
				行政サービスに対する住民の満足度	%	55	53	55	55	55	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	587	691	656	656	656				
	一般財源	千円	106,399	129,413	59,371	105,986	104,653				
	事業費計(A)	千円	106,986	130,104	60,027	106,642	105,309				
人件費	正規職員	千円	3,265	0.90人	3,940	0.98人	3,940	0.98人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,265	3,940	3,940	3,940	3,940				
投入量(A)+(B)		千円	110,251	134,044	63,967	110,582	109,249				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成元年市役所本庁舎完成により開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		建設後26年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備改修は完了したが、今後はエレベータ設備、給排水設備、外壁等の改修が予定される。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。									

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年 6月 8日	点検日	平成27年 6月 24日			
事務事業名	税務総務事務費					事業類型	一般事務					
担当部課G等	総務部 税務課		市民税G		記入者氏名	長山 さとみ						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 01	事業名 税務総務事務費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 ・研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等 ・租税教室の実施							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 児童・生徒						市民	人	55,887	55,647	55,647	55,647	55,647
						児童・生徒	人	4,457	4,448	4,320	4,320	4,320
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・租税教室において児童生徒に税金への理解を深めてもらう。						研修	件	5	7	7	7	7
						会議	回	5	6	6	6	6
						租税教室開催回数	回	5	5	5	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
租税の意義や役割を理解してもらう						租税教室(児童・生徒数)	人	297	284	284	284	284
						新任職員研修の講師	件	1	0	0	0	0
(2)投入量の推移												
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,754	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	0			
人件費	正規職員	千円	9,361	1,81人	26,520	3,40人	26,520	3,40人	26,520	3,40人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	9,361	26,520	26,520	26,520	26,520	26,520				
投入量(A)+(B)		千円	11,115	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		法定事務を行う上で必要な経費										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		毎年変わる、税法改正に対応するする能力を身に着ける										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。										

(4) 前回（平成25年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持		☐ 削減（事業費） 0 千円 (人件費) 0 千円 ☐ 増加（事業費） 0 千円 (人件費) 0 千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の知識を深めるため、また市民及び児童生徒に、税に対する関心を持ってもらうための事業であり、民間業者が主体で行うことではない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 研修に参加することで知識を深めるため、成果が低下することはない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 周辺の市町村との情報交換や、知識向上のための事業であるため、統廃合や廃止休止はありえない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業費の主なものは、職員の職務上のスキルアップのための研修費であったり、各種団体の負担金であるため、受益者負担事態が発生しないため。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 研修に参加することで知識を深めるため、成果が低下することはない。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	周辺の市町村との情報交換や、知識向上のための事業であるため、統廃合や廃止休止はありえない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	必要最低限の人数で行っているため、削減は難しい。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業費の主なものは、職員の職務上のスキルアップのための研修費であったり、各種団体の負担金であるため、受益者負担事態が発生しないため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27 年	6 月	12 日			
						点検日	平成27 年	6 月	24 日			
事務事業名	賦課事務費					事業類型	一般事務					
担当部課G等	総務部 税務課				市民税G	記入者氏名	長山 さとみ					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 賦課事務費	根拠法令	地方税法、那珂市税条例					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 地方税法、那珂市税条例に基づき、適正かつ公正に申告書等の課税資料を基に納税者に課税をし、納付書を発行・送付する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民及び那珂市の固定資産の数						納税義務者(市民税個人・法人)	人	55,887	55,647	55,647	55,647	55,647
						固定資産	件	193,939	194,894	194,900	194,900	194,900
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
課税資料を基に適正な課税をする。 ・給報・年報の入力 ・扶養確認 ・前職分含む等確認 ・生命保険控除額等の確認 ・所得税確定申告、住民税申告						申告者数(市民税個人・法人)	人	6,091	5,826	5,826	5,826	5,826
						課税対象(土地・家屋)	件	133,226	133,959	134,200	134,200	134,200
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正に課税し、安定した財源確保に努める。						納税通知書を送付した数(市民税)	通	18,018	17,678	17,678	17,678	17,678
						納税通知書を送付した数(資産税)	通	23,033	23,297	23,297	23,297	23,297
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	44,007	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	4,080	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	48,087	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	0	
人件費	正規職員	千円	40,049	8.14人	66,690	9.31人	66,690	9.31人	66,690	9.31人		
	正規外職員	千円	2,022	2.51人	2,022	2.51人	2,022	2.51人	2,022	2.51人		
	人件費計(B)	千円	42,071		68,712		68,712		68,712		68,712	
投入量(A)+(B)		千円	90,158		102,692		102,692		102,692		102,692	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方税法及び那珂市税務条例に基づく法定事務										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		年少扶養の廃止や年金特徴等の税制改正に伴う事務が複雑化している。電子システムの導入により事務経費の削減が図られた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		eLTAX、eTAXの活用により、関係機関に足を運ぶ事なく申告ができ、時間的な効率化が図られた。										

(4) 前回（平成25年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	未申告呼出しは、例年1回であったが2回の呼出しを行い、未申告者を減らした。	☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☒ 増加（事業費 36,399 千円） （人件費 0 千円） ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法、那珂市税条例で義務化された事務である。那珂市の安定した税確保に努めるため、必要不可欠の事務である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) eLTAXやLTAXの導入、また電子データ化により、事業所等からの持ち運びの時間や、郵送料の削減がなされ、かなりの効果がなされた。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税のための資料や情報等、個人情報が多いこともあり、統廃合は困難である。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、削減は難しい。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者に対し、賦課するものなので、受益者からの負担をしいるものではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 税務署から法定調書(報酬等の支払調書)が届いているが、それに基づく賦課がされていないようである。今後は課税の公平性からも当初から賦課する必要がある。さらに引き続き未申告者を減らす対策を講じる必要がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	5	日																																																																																																												
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業						事業類型	一般事務																																																																																																																
担当部課G等	総務部 税務課				資産税グループ		記入者氏名	関 雄二																																																																																																																
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業																																																																																																															
	施策名		2 健全な財政運営を行う																																																																																																																					
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立																																																																																																																					
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	02	事業名	固定資産課税台帳整備事業		根拠法令	地方税法																																																																																																												
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																							
事業概要																																																																																																																								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。 航空写真の成果を基に土地、家屋の異動処理及び画地条件の見直しを行い、評価替に向けた資料の整備を図る。 また、土地価格の下落に対応する価格を算出するため、不動産鑑定を実施する。 【業務内容】 ①課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ②用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ③標準宅地等に係る鑑定評価																																																																																																																								
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																								
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">固定資産(土地・家屋)</td> <td>固定資産(土地)</td> <td>筆</td> <td>161,669</td> <td>162,494</td> <td>162,500</td> <td>162,500</td> <td>162,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産(家屋)</td> <td>棟</td> <td>32,270</td> <td>32,400</td> <td>32,400</td> <td>32,400</td> <td>32,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">調査→評価→台帳調製</td> <td>実地評価件数(家屋)</td> <td>件</td> <td>756</td> <td>758</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>時点評価替件数(土地)</td> <td>件</td> <td>110,547</td> <td>111,067</td> <td>111,000</td> <td>111,000</td> <td>111,000</td> </tr> <tr> <td>基準年評価替件数(土地)</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>143,467</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>145,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">適正かつ公平に評価する。</td> <td>課税土地筆数</td> <td>筆</td> <td>102,726</td> <td>103,305</td> <td>103,500</td> <td>103,500</td> <td>103,500</td> </tr> <tr> <td>課税家屋棟数</td> <td>棟</td> <td>30,500</td> <td>30,654</td> <td>30,700</td> <td>30,700</td> <td>30,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						固定資産(土地・家屋)		固定資産(土地)	筆	161,669	162,494	162,500	162,500	162,500	固定資産(家屋)	棟	32,270	32,400	32,400	32,400	32,400	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						調査→評価→台帳調製		実地評価件数(家屋)	件	756	758	700	700	700	時点評価替件数(土地)	件	110,547	111,067	111,000	111,000	111,000	基準年評価替件数(土地)	件	0	143,467	0	0	145,000								③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						適正かつ公平に評価する。		課税土地筆数	筆	102,726	103,305	103,500	103,500	103,500	課税家屋棟数	棟	30,500	30,654	30,700	30,700	30,700														
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																																	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																						
固定資産(土地・家屋)		固定資産(土地)	筆	161,669	162,494	162,500	162,500	162,500																																																																																																																
		固定資産(家屋)	棟	32,270	32,400	32,400	32,400	32,400																																																																																																																
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																						
調査→評価→台帳調製		実地評価件数(家屋)	件	756	758	700	700	700																																																																																																																
		時点評価替件数(土地)	件	110,547	111,067	111,000	111,000	111,000																																																																																																																
		基準年評価替件数(土地)	件	0	143,467	0	0	145,000																																																																																																																
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																						
適正かつ公平に評価する。		課税土地筆数	筆	102,726	103,305	103,500	103,500	103,500																																																																																																																
		課税家屋棟数	棟	30,500	30,654	30,700	30,700	30,700																																																																																																																
(2)投入量の推移																																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>48,160</td> <td>22,949</td> <td>34,053</td> <td>67,086</td> <td>26,385</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>48,160</td> <td>22,949</td> <td>34,053</td> <td>67,086</td> <td>26,385</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>21,150</td> <td>4.46人</td> <td>20,645</td> <td>4.33人</td> <td>20,645</td> <td>4.33人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>1,420</td> <td>1.82人</td> <td>1,420</td> <td>1.82人</td> <td>2,130</td> <td>2.73人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>22,570</td> <td>22,065</td> <td>22,775</td> <td>22,775</td> <td>22,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>70,730</td> <td>45,014</td> <td>56,828</td> <td>89,861</td> <td>49,160</td> <td></td> </tr> </table>															単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	48,160	22,949	34,053	67,086	26,385	0	事業費計(A)	千円	48,160	22,949	34,053	67,086	26,385	0	人件費	正規職員	千円	21,150	4.46人	20,645	4.33人	20,645	4.33人		正規外職員	千円	1,420	1.82人	1,420	1.82人	2,130	2.73人		人件費計(B)	千円	22,570	22,065	22,775	22,775	22,775		投入量(A)+(B)	千円	70,730	45,014	56,828	89,861	49,160																
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																																
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																
	一般財源	千円	48,160	22,949	34,053	67,086	26,385	0																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	48,160	22,949	34,053	67,086	26,385	0																																																																																																																
人件費	正規職員	千円	21,150	4.46人	20,645	4.33人	20,645	4.33人																																																																																																																
	正規外職員	千円	1,420	1.82人	1,420	1.82人	2,130	2.73人																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	22,570	22,065	22,775	22,775	22,775																																																																																																																	
	投入量(A)+(B)	千円	70,730	45,014	56,828	89,861	49,160																																																																																																																	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">①事業を始めたきっかけ</td> <td>地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> <td>地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。</td> </tr> <tr> <td>③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td>特にない。</td> </tr> </table>													①事業を始めたきっかけ	地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。	②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。	③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特にない。																																																																																																						
①事業を始めたきっかけ	地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。																																																																																																																							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。																																																																																																																							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特にない。																																																																																																																							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 課税客体の把握の精度を向上させるために委託業務の見直しに取り組んだ。	(予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 34,053千円) (人件費 22,775千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 固定資産課税台帳は、地方税法第308条の規定により、市町村が固定資産の状況及び固定資産課税標準である固定資産の価格を明らかにするために備えなければならない。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一筆一棟把握について精度向上の余地がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一部の業務を民間委託することで、担当者の負担を軽減することが期待できる。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 固定資産税は、固定資産の保有者と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、資産価値に応じて毎年恒常的に課税する物税である。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合

☒ 継続
→
☒ 見直し(改革・改善)
→

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
■ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

地目判読調査を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を軽減を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下	⊗		⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 課税客体の把握の精度をさらに向上させ、極力課税更正をなくし、当初から正しい課税に努める必要がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	12日			
事務事業名	徴収事務費				事業類型	管理・運営						
担当部課等	総務部 収納課		収納グループ		記入者氏名	後藤 泰成						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 徴収事務費	根拠法令	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者						市税等の滞納者数	人	4,239	4,108	4,050	4,000	3,950
						滞納繰越調定額	千円	1,299,834	1,163,000	1,063,000	963,000	863,000
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コンビニ収納を導入による利便性及び納税機会の拡充 ・督促状、催告書の発送 ・口座振替の推進 ・滞納処分の強化						差押件数	件	101	141	150	160	170
						コンビニ利用件数	件	41,367	57,771	57,800	57,900	58,000
						茨城租税債権管理機構移管額	件	44,686	54,393	54,393	54,393	54,393
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させたい。						市税等収納金額(決算額)	千円	7,845,926	7,914,773	8,014,000	8,114,000	8,214,000
						徴収率	%	86.28	87.38	87.39	87.40	87.41
						現年度分徴収率	%	96.10	96.51	96.52	96.53	96.54
						滞納分徴収率	%	21.78	25.38	25.39	25.40	25.41
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	30,186	28,366	29,486	29,486	29,486	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,943	2,114	1,800	1,800	1,800	0	0			
	一般財源	千円	750	6,657	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	32,879	37,137	31,286	31,286	31,286	0	0			
	人件費	千円	17,910	4,10人	48,100	9,00人	48,100	9,00人	48,100	9,00人		
正規職員	千円	10,080	6.00人	10,080	6.00人	10,080	6.00人	10,080	6.00人			
正規外職員	千円											
人件費計(B)	千円	27,990	58,180	58,180	58,180	58,180	58,180					
投入量(A)+(B)		千円	60,869	95,317	89,466	89,466	89,466					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国税徴収法、地方税法、那珂市税条例を基に更なる収納率向上を目指し、平成11年度に税務課内に収納推進室を設置。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			いまだ景気は回復しておらず、会社の倒産等で収入が減少した方や失業する方が増大している。平成20年度に収納課を設置し、滞納処分を進めており、収納率については近年上昇傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが深まってきており、以前よりは滞納処分への苦情も減少してきている。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)								
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	□座振替推進キャンペーンなど口座振替を推進するとともに、ペイジー口座振替受付サービスの導入の検討をした。利便性のあるコンビニ納付を推奨し、確実に利用者が増加している。 また、納税相談を通じて、滞納者の履行管理・自主納付を徹底させた。悪質な滞納者に対しては差押を含めた滞納処分を実施している。	☐ 削減（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☐ 増加（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 地方税法上、地方公共団体が行うことと定めている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 近年は地方を中心に景気の低迷が続き、新たな滞納者が増え、滞納者の状況も年々悪化の傾向にある。そのため、滞納処分等の執行を強化する必要があり、事務量も増大した。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費の大部分がシステム等経費や徴収に必要な諸経費のため、経費削減はできない。徴収には専門的な知識と対応が求められるため、収納事務嘱託員を活用している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 受益者負担を求める事業ではない 滞納者から、督促手数料や延滞金を徴収している。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
 }
 → ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

徴収率は順調に良くなっている。口座振替推進キャンペーンを実施し新規の口座振替件数が増えた。H27年度は新たにペイジーの導入をし、口座振替件数の増が図られると思う。また滞納者には引き続き差押え等厳しい対処を行う必要がある。成果向上の余地はまだまだあると思われる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	11	日
							点検日	平成27	年	6	月	18	日
事務事業名	支所庁舎管理事業						事業類型	一般事務					
担当部課G等	総務部 瓜連支所				窓口グループ		記入者氏名	坪明美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う										
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業		根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)						☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎						瓜連支所、分庁舎	棟	2	2	2	2	2	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃						修繕が必要な件数	件	19	13	10	10	10	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。						修繕して対応した件数	件	19	13	10	10	10	
						庁舎利用者の施設、設備に対する苦情	件	0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	5,777	6,296	6,082	6,082	6,082	0					
	そ の 一 般 財 源	千円	17,050	16,657	17,212	17,212	17,212	22,953					
	事業費計(A)	千円	22,827	22,953	23,294	23,294	23,294	22,953					
人 件 費	正規職員	千円	9,080	1,50人	11,175	1,50人	13,725	1,50人	13,725	1,50人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	2,721	2.00人	1,581	1.00人	1,581	1.00人			
	人件費計(B)	千円	9,080		13,896		15,306		15,306				
	投入量(A)+(B)	千円	31,907		36,849		38,600		38,600				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		合併により瓜連支所が設置されたので、支所庁舎及び分庁舎施設を安全に利用できる状態に維持する。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		庁舎の有効活用を進めるため平成20年度に那珂医師会の事務所、平成21年度に瓜連郵便局、平成25年7月1日から那珂市社会福祉協議会が使用開始している。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		なし。											

